令和5年度

劇場・音楽堂等活性化・ネットワーク強化事業 (地域の中核劇場・音楽堂等活性化) 成果報告書

団	体	名	公益財団法人北九州市芸術文化振興財団				
施	設	名	北九州芸術劇場				
助成対象活動名			普及啓発事業				
内定額(総額)			2, 666	(千円)			
	公 演 事	業	0	(千円)			
	人材養成事	業	0	(千円)			
	普及啓発事	業	2, 666	(千円)			

1. 事業概要

(3)令和5年度実施事業一覧【普及啓発事業】

番	+ all 6	主な実施日程	概要。			
号	事業名	主な実施会場	(演目、主な出演者、スタッフ等)	入場者・参加者数(人)		
1	キタQアーティストふれ	令和 5 年 6 月 14 日~ 12 月 7 日	講師:鉄田えみ、今村貴子、セレノ グラフィカ、有門正太郎、守田慎之	目標値	840	
	あいプログラム	北九州市内小・中 特別支援学校	介	実績値	734	
2	人×劇場「キタキュー	令和 5 年 8 月 23 日~ 令和 6 年 3 月 9 日	講師:ノゾエ征爾、中村恩恵、山田 うん、乗越たかお	目標値	110	
	ブ」	小劇場 創造工房内稽古場		実績値	122	
3	 ローカルアーティスト協	令和6年1月~3月	アーティストと劇場が 2 年間協働し、市民参加作品を創作する。	目標値	80	
	働プログラム	小倉中央市民センター 他	アーティスト:太めパフォーマンス	実績値	45	
4	ひとまち+アーツ協働事	令和 5 年 4 月~ 令和 6 年 2 月 20 日	アーティスト:田村一行、有門正太	目標値	210	
	業	北九州市立八幡図書館 他	郎、守田慎之介、	実績値	127	

^{※ …}新型コロナウイルス感染症の影響があったもの

2. 自己評価

(1)妥当性

自己評価

ミッション (社会的役割等)・ビジョンや地域の特性等に基づき、事業が適切に組み立てられ、当初の予定通りに 事業が進められていたか。

北九州芸術劇場では、「地域と共にレベルの高い作品を創出し発信する」「舞台芸術を核に地域の人々と交流し共に育つ」「暮らしを彩る多彩な舞台芸術を提供する」の3つの要素を元に、『劇場文化を育み、地域と共につくる』をミッションとして掲げ、北九州独自の豊かな劇場文化を育み、地域に寄り添い、地域と共により良い社会をつくるを念頭に事業運営を行っている。

本市は五市合併により多様性に富んだ文化都市であり、九州の最北端に位置することから大陸や首都圏からの情報が流れ込む文化先進地として栄えた歴史を持つ。「演劇のまち北九州」として注目を集め、劇作家や俳優など様々な人材を輩出している一方で、近年は超高齢化や若者流出など人口減少の課題を抱え、地域コミュニティの再生が求められている。ミッション遂行にあたり、このような地域の特性を踏まえ、4つの事業コンセプト『創る』『育つ』『観る』『支える』に基づき事業を計画・実施している。令和5年度助成対象である普及啓発事業では、『育つ』のコンセプトから、以下の通り実行した。

■普及啓発事業

子どもからシニアまで幅広い層へ向けた舞台芸術を介した多様なプログラムの実施や、福祉・教育・多文化共生の領域の市内専門機関と連携した取り組み等、公共施設が求められる公益性や社会的役割、地域活性化(地域コミュニティの再生)に資する事業を計画した。

普段劇場へ足を運ぶ機会の少ない子ども達へ向けた小中学校・特別支援学校へのアウトリーチ、孤立化が懸念される外国人留学生と地域住民を対象としたワークショップなどの、世代や人種を越えた交流事業を実施。また就 労支援機関や市内文化施設等と連携した事業を計画通り実行することができた。

助成に値する文化的、社会的、経済的意義等が継続して認められるか。

当劇場は北九州市の文化振興を牽引する中核施設として、優れた文化芸術を市民が享受する機会の拡大と新たな文化芸術の創造及び市民文化の向上に資することを目的に設置された。

■文化的意義

地元を拠点に活動するダンスカンパニーをローカルアーティストとして起用し、地域住民とともに活動する機会を創出した。地域住民との交流を通し、本市の歴史や魅力をアーティスト自身が学び創作に活かす過程を創ったことで、今後も地域への愛着を持ちながら継続してアーティスト活動を行う土壌を整備した。また、ダンスのジャンルを超えた普及活動に力を入れた。想像力豊かで自由な身体表現であるコンテンポラリーダンスを他ジャンルのダンサー、とりわけ25歳以下の若年層に向けてアプローチできたことは、ダンサーの今後の舞台芸術活動の可能性を広げるとともに、地域文化の裾野拡大及び本市の文化芸術活動の水準向上に繋がったといえる。

■社会的意義

引きこもりや不登校など就労支援の必要な若者たちへ芸術文化に触れる機会を提供した。アーティストや仲間との表現活動や触れ合いを通し、復学や就労に踏み出すきっかけとなっている。また、外国人留学生と地域住民の 交流の場を創ることで、相互理解や新たな価値観との出会いを促進し、多文化が共存する社会づくりに貢献した。

■経済的意義

首都圏や関西などからアーティストを招聘し、当初計画から規模は縮小したものの、移動宿泊を含めたアーティストの消費行動が、地域のステークホルダーへ一定の経済的波及効果をもたらしている。また地域のアーティストの積極的な活用により活動機会と生活基盤の整備が進み、アーティスト活動と経済活動の循環を生んでいる。

(2) 有効性

自己評価

目標を達成したか。

4事業を実施し、下記2つの目標を達成することができた。

■目標① 達成

世代や人種を越えた幅広い層を対象にした事業を実施し、人々へ芸術文化による新しい気づきをもたらす

指標① 多様な人々をターゲットにワークショップ等を実施 3対象以上

実 績 6対象…子ども(小中学生)、高校生、若年層(25歳以下)、シニア、地域の表現者、外国人留学生

指標② 学校アウトリーチ実施校数 5校以上

実 績 9校(特別支援学校含む)

市内小中学校におけるアウトリーチやシニア層・外国人留学生を対象としたワークショップ・アウトリーチプログラムを実施。演劇やダンスのアーティストと直接出会い、想像力豊かで自由な表現を体験することで、個性を認め合いながら、個々の考えや価値観を共有した。また、普段の生活では体験することの少ない表現活動を通じて、参加者が潜在的に持つ想像力にアプローチすることで、自身の個性と向き合うことや他者を理解することに繋がり、参加者同士の絆が芽生え、新たなコミュニティ形成に繋がった。

■目標② 達成

福祉・教育・多文化共生など芸術文化以外の多様な主体と連携した交流事業を実施する

指標③ 福祉・教育・多文化共生など芸術文化以外の主体との連携 2領域以上

実 績 3領域…教育、福祉、多文化共生

外国人留学生が通う日本語学校、地域住民が集う市民センター、就労支援の必要な若者を応援する福祉団体との協働事業を実施。孤立化など課題を抱えている各主体との協働で、通常の生活圏では出会うことのない人々が交流する機会を提供した。また、プログラム実施後、海がない国から留学している学生に対し、高齢の地域住民が自発的に近郊の海を案内するなど、事業実施が一つのきっかけとなり、外国人留学生と地域住民との交流が深まりを見せている。協働事業を行った各主体からも、今後も継続して劇場との連携に取り組み、新たな出会いや交流に繋げたいとの意見があり、芸術文化を核としたネットワークの拡大に寄与した。

(3) 効率性

自己評価

アウトプットに対して、事業期間が適切で、当初の計画通りに進んだか。

4事業に取り組み、以下の一部事業で期間の変更等があったが、概ね計画通りに実施することができた。

(以下変更が生じた事業)

事業番号3:「ローカルアーティスト協働プログラム」

地域リサーチ活動の拡がりから、アーティストの表現活動と地域団体のスケジュール調整などが難しくなり、 プログラム全体の実施回数が減少した。回数は減少したものの、各プログラムをより丁寧に行い、次年度も実 施する地域住民とのワークショップや作品創作の大きな糧とすることができた。

事業番号4:「ひとまち+アーツ協働事業」

当初、県外からアーティストを招聘し、児童養護施設で複数回プログラムを実施する予定で調整を重ねていた。 しかし、子どもたちが共同生活を行う場である児童養護施設の現場には未だコロナ禍の影響が残っており、外 部のアーティストが施設内で子どもたちや施設職員に複数日密着することなどに対して、新型コロナウイルス 等の感染の不安があるとして、プログラムが実施できなくなった。

そこで連携先を市内図書館に変更し、中学生を対象にした5回のワークショップと発表を実施し、創造的な活動を通じて子どもたちが自由に自己表現できる環境を創出した。

アウトプットに対して、事業費が適切で、当初の計画通りに進んだか。

事業全体では、当初予算と比較して執行率が 52%に留まったものの、計画に基づき事業目的を効率的に達成し、 適切な予算執行が行われたものと考える。

■助成対象経費の総額 予算額 6,392,000 円/実績額 3,384,138 円/要望比:52,94%(予算との差 47,06%減)

当初予算との乖離が大きくなったひとつの要因に、「PCR検査費用」予算の未執行に伴う諸経費の減額が挙げられる。新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、令和4年度までは事業実施に検査が不可欠であったため、令和5年度のすべての事業予算に計上していたが、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行を機に、相手方との協議により検査不要となった。その他については、以下が要因として考えられる。

事業番号1:「キタQアーティストふれあいプログラム」

関東から招聘予定のアーティストとのスケジュール調整が叶わず、地元アーティストを中心としたプログラムとなったことなどから、アーティスト招聘に係る移動・宿泊費が当初予定より大幅に減額となった。また、地域コーディネーターの参画が当初の見込みより減少したため文芸費が減額となった。

事業番号2:「キタキューブ」

対象となる層を細分化し多様な人々をターゲットにプログラムを実施することで、新規来場者・参加者の開拓 と増加に繋がり、収入が85千円(予算との差110%増)と目標を上回った。

- ・事業番号3:「ローカルアーティスト協働プログラム」 プログラム全体の実施回数減少に伴い、アーティスト契約額を見直したため文芸費が減額となった。
- 事業番号4:「ひとまち+アーツ協働事業」

県外からアーティストを招聘し実施予定としていたプログラムが先方の都合により実施できず、旅費交通費をはじめ全体経費が大幅に縮減。地元アーティスト起用による代替プログラムでは適切に経費を算定、執行した。

(4) 創造性

自己評価

地域の文化拠点としての機能を最大限に発揮する優れた事業であった(と認められる)か。

普及啓発事業では下記2つの目標を掲げ、多種多様な人々がお互いの価値観を知り尊重し合う場を創出すること を目指した。

目標① 世代や人種を超えた幅広い層を対象とした事業を実施し、人々へ芸術文化による新しい気づきをもたらす

「キタQアーティストふれあいプログラム」では小中学生の子どもたちへの演劇・ダンスのアウトリーチを、「キタキューブ」ではシニア向けの演劇ワークショップや若年層をターゲットにしたダンスワークショップを行うなど、幅広い年齢層に向けた事業を展開し、芸術文化への接点と、新たな自分に出会う機会を提供した。また「ローカルアーティスト協働プログラム」ではバレエ・殺陣・日本舞踊など、普段コンテンポラリーダンスに馴染みの薄いダンサー・舞踊家とローカルアーティストとの交流を通じて、互いに新たな価値観に触れ、それぞれの表現活動への刺激となる機会を創出した。「ひとまち+アーツ協働事業」では、外国人留学生・就労支援の若者など、芸術文化に触れる機会の少ない層へのアプローチを行い、新しい文化や新しい自分との出会いの場を提供することで、人種を超えたコミュニケーションの促進や若者のコミュニケーション力や自己肯定感を高めることにつなげることができた。

目標② 福祉・教育・多文化共生など芸術文化以外の多様な主体と連携した交流事業を実施する

「キタQアーティストふれあいプログラム」では市内の小中学校・特別支援学校などと連携し、普段の学校生活では出会うことのないアーティストとの交流の場を提供した。アーティストとの交流から多くの刺激を受け、子どもたちの想像力や表現力を育み、創造性や個性を伸ばす機会となった。また「ひとまち+アーツ協働事業」においては、外国人留学生が通う日本語学校、地域住民が集う市民センター、就労支援の必要な若者を応援する福祉団体と協働し事業を実施。各主体とのヒアリングを重ね、実施するプログラムについてもアーティストと丁寧にすり合わせを行い、多国籍化や高齢化、孤立化などの地域課題に対し、舞台芸術を通じて解決策を見出していくことを目指した。いずれの主体とも、中長期的な目線で関係性を築くことが大切だとの認識を共有しており、継続的な地域活性化への取り組みにつながっている。

また、北九州芸術劇場では以前より、学校アウトリーチや福祉分野でのワークショップなどにおいて、第一線で活躍するアーティストのアシスタントに地元の人材を起用し、そのスキルやノウハウを地域に伝えていく取り組みを行っている。長年の取り組みが実を結び、近年地元アーティストが講師として関わることも増え、令和5年度の普及啓発事業では、講師・アシスタントの約7割を地域で活動するアーティストが占めている。

さらに、北九州に拠点を置き全国で活躍するダンスカンパニー「太めパフォーマンス」をローカルアーティストとして迎え、2年間にわたる協働による作品創作にも取り組んでいる。地域住民との交流が、彼らのアーティスト活動へインスピレーションをもたらす好循環を形成し、ひいては地域の文化芸術の振興につながっている。

上記のように、これまで出会うことのなかった芸術文化やアーティストからの刺激と、それらを通じて生まれる新しい価値観を多くの市民に提供することができた。こうした幅広い世代や人種・多様な主体との取り組みは、地域の文化拠点である当劇場だからこそ成し得たことだと捉えており、その機能を最大限に発揮できたと考える。あわせて地域の表現者をはじめ市民の創造力への刺激や、活動継続の意欲向上に事業実施を通じて働きかけることで、地域全体の文化芸術のさらなる活性化につながっている。

自己評価

地域の実演芸術等の振興など、地域の文化芸術の発展につながった(と認められる)か。

4事業の実施を通じて、以下の3点において地域の文化芸術の振興・発展に寄与したと考える。

■子どもたちと舞台芸術の出会いの場づくり、創造性や個性の解放

「キタQアーティストふれあいプログラム」では、初訪問の学校を含む市内の小・中学校 8 校、特別支援学校 1 校にて演劇・ダンスのアウトリーチプログラムを実施。実施後の学校教諭アンケートでは「芸術表現により 子どもたちの豊かな自己表現が見られたか」「児童生徒たちの関係が高まり、協調性が生まれたか」といった問いに対し肯定的な反応が見られ、芸術文化と教育現場の連携による有機的な効果が得られた。

「児童アンケートの声]

- ・クラスのみんなの普段は見られない一面を見ることが出来ました。
- ・みんなで同じものを見たり聞いたりしているのに、一人一人違うことを思ったり言ったり、いろんな考えの 人がいると思った。日常生活でも、一人一人の個性や感じ方を大切にしていこうと思った。
- ・「答えなどない」ということが一番心に残った。自分だけ答えが違うから悪いわけじゃなくて、みんなそれぞ れ違うということ。
- ・普段とは違う発想や思考、表現、動きをすることで、人間の体や脳の仕組みの面白さを感じられ、とても楽しく新鮮な時間だった。

■多角的な価値観への気づきや生きがいの創出

「ローカルアーティスト協働プログラム」では、地域を拠点に活動するコンテンポラリーダンサーと地域のリサーチや住民との交流ワークショップを行った。リサーチではバレエや殺陣といった異ジャンルの身体表現との出会いや地域の祭り見学などを通して、アーティストの感性を刺激し今後の創作活動の糧につなげるとともに、日頃交わる機会の少ない地域の文化芸術を担う人々に新たなつながりを生むことが出来た。

「キタキューブ」では、劇場内にてワークショップ・講座を4プログラム実施。ダンス鑑賞における新たな視座の獲得や、継続的なダンスファンの育成を目指し実施したダンス講座では、初級編・中級編あわせて34名が参加。九州圏域ではダンスの鑑賞機会自体が少なく観客の裾野拡大に苦慮するなか、「もっと沢山ダンスを見て、自分の感覚がどう反応するのか楽しみたいと思った」などダンスへの興味関心を喚起でき、コアファンの育成にもつながった。演劇ワークショップでは、昨年に引き続き実施したシニア層対象のプログラムに加え、小・中学生を対象としたプログラムを新たに実施。「みんなと協力して楽しむことが大切だと思った」などの声が多く聞かれ、自由な表現で他者と協力して作品を創る楽しみを子どもたちに提示することができた。また、シニア層の反響は特に大きく定員を上回る応募があり、公演鑑賞とは異なる形での舞台芸術の楽しみ方を提示することが出来た。参加者からは「身体を動かし声を出し心が解放された」「新しい事に挑戦し自分の可能性を感じることが出来た」といった声が寄せられ、コミュニケーションが閉ざされがちな高齢者が新たな自身の価値に気づくきっかけを与え、生きがいの創出にもつながった。

■共同体験を通した新たなコミュニティの創出

「ひとまち+アーツ事業」では、芸術以外の3領域との協働事業を実施。協働をはじめて3年目を迎える北九州YMCA学院との事業では、これまでの当劇場とYMCA学院の二者連携に新たに市民センターを加え、三者連携でのワークショップを行った。市民センターの参加者には地域に長く暮らす高齢者が多く、終了後、高齢者が留学生に街案内を行うといった交流も生まれ、ともに社会との接点を見出し難い層に芸術文化の力で新たなつながりの芽を育むことが出来た。

(5) 持続性

自己評価

事業を通じて組織活動が持続的に発展する(と認められる)か。

当劇場ではPDCAサイクルに則り事業運営を行うことで今後の舞台芸術事業の拡がりや発展につなげている。 令和5年度普及啓発事業の実施における考察は以下のとおり。

Plan

- ■ミッション、事業コンセプトに基づき、「交流」「新たな出会い」をキーワードに普及啓発4事業を展開。 経済状況や家庭環境によらず、子どもたちと舞台芸術・アーティストとの出会いを創出する市内小中学校への アウトリーチ活動(事業番号1)/年齢・性別・国籍を問わず幅広い対象に向けた多角的かつ多様な体験プロ グラムの提供(事業番号2)/地域の表現者とタッグを組み、リサーチによる地域資源の掘り起こしや市民と の交流を通した出会いを創出(事業番号3)/舞台芸術以外の分野と連携・協働し、互いの専門性を持ち合い ながら、新たな関係性やコミュニティを作りだすことで地域課題の解決を目指す(事業番号4)
- ■連携・協働事業の実施において、中長期的な実施を視野に双方向の関係性を継続・発展させることを目指し、 関係者対象の研修(インリーチ)や取材、活動見学を重ね、相手方のニーズや課題へ働きかける。
- ■アーティストや連携協働先などとの関係継続を見据え、専任チーフや主任級職員を中心に配置しながら、若手職員も積極的に現場業務に携わることでOJTによる人材育成を図る。

Dο

- ■概ね計画どおりに実施。相手方の事情から当初予定していたアウトリーチ先やプログラム内容を変更せざるを得ない状況が生じたが、事業趣旨を踏まえた代替プログラムを企画立案し対応することができた。
- ■複数年の連携・協働の実績がある関係先と、今までの実績を基に丁寧に協議を重ね、さらに充実したプログラムを実施することができた。

Check

- ■実施校の在籍児童数やプログラム変更の影響等から、4事業中3事業の参加者人数は目標値に達することができなかったが、多種多様なプログラムを実施し、掲げた指標を達成することができた。教員アンケートでは、子どもたちにプラスの効果があった等、評価する回答が多く示され高い満足度を得ることができた。また、ワークショップ参加者からは、自分自身の新しい可能性を感じたなどの好意的な声が多く聞かれた。
- ■事業実施後、現場で起こった事象や今後気を付けるべき点などのフィーバックを、連携・協働先やアーティストと丁寧に行い今後の展望を共有した。いずれも次年度以降も継続実施の希望をいただいている。

Action

- ■事業実施の効果が現れるよう、引き続き中長期的な視点から事業計画を策定する。事業実施後は、アンケート 結果や講師アーティストの意見等を分析し、今後の企画の参考とする。
- ■北九州市との連携強化により補助金の確保に努めるとともに、協賛金等の多様な財源確保に向け、事業実施による地域社会への波及効果を体系的に分析・公開することで、地域貢献の観点から支持拡大を図る。
- ■開館からの20年間で培われた地域との繋がりを事業計画に活かすとともに、劇場との協働事業が連携先独自の活動として継続・発展されるよう、事業終了後も後方支援を行う。
- ■地域コーディネーターやアートマネジメント人材育成のため、幹部及び経営部門を含めた財団職員の事業視察及び研修を継続する。令和6年3月には、職員の能力向上を促進するキャリアパス構築に向け組織体制の見直しに着手。組織全体で事業への理解を深め、事業実施現場と密に連携した組織運営により実行力向上に努める。
- ■全国の公立文化施設とのネットワークを活かし、外部研修への参加、情報やノウハウの共有により、アートマネジメントカの強化に取り組む。